

平成29年度

大野城市共働提案事業交付金

モデル事業

応募の手引き

大野城市 コミュニティ文化課

〒816-8510

大野城市曙町2-2-1

電話:092-580-1837 FAX:092-572-8432

E-mail:komisin@city.onojo.fukuoka.jp

目 次

1. 制度の概要	1
2. 共働とは	2
3. 提案募集の概要	3
4. 提案・審査・選考・事業実施・評価の流れ	8
5. 審査項目	11
6. 提案様式の記載要領	12
7. 共働提案事業交付金モデル事業を 活用した事業例	20

1. 制度の概要

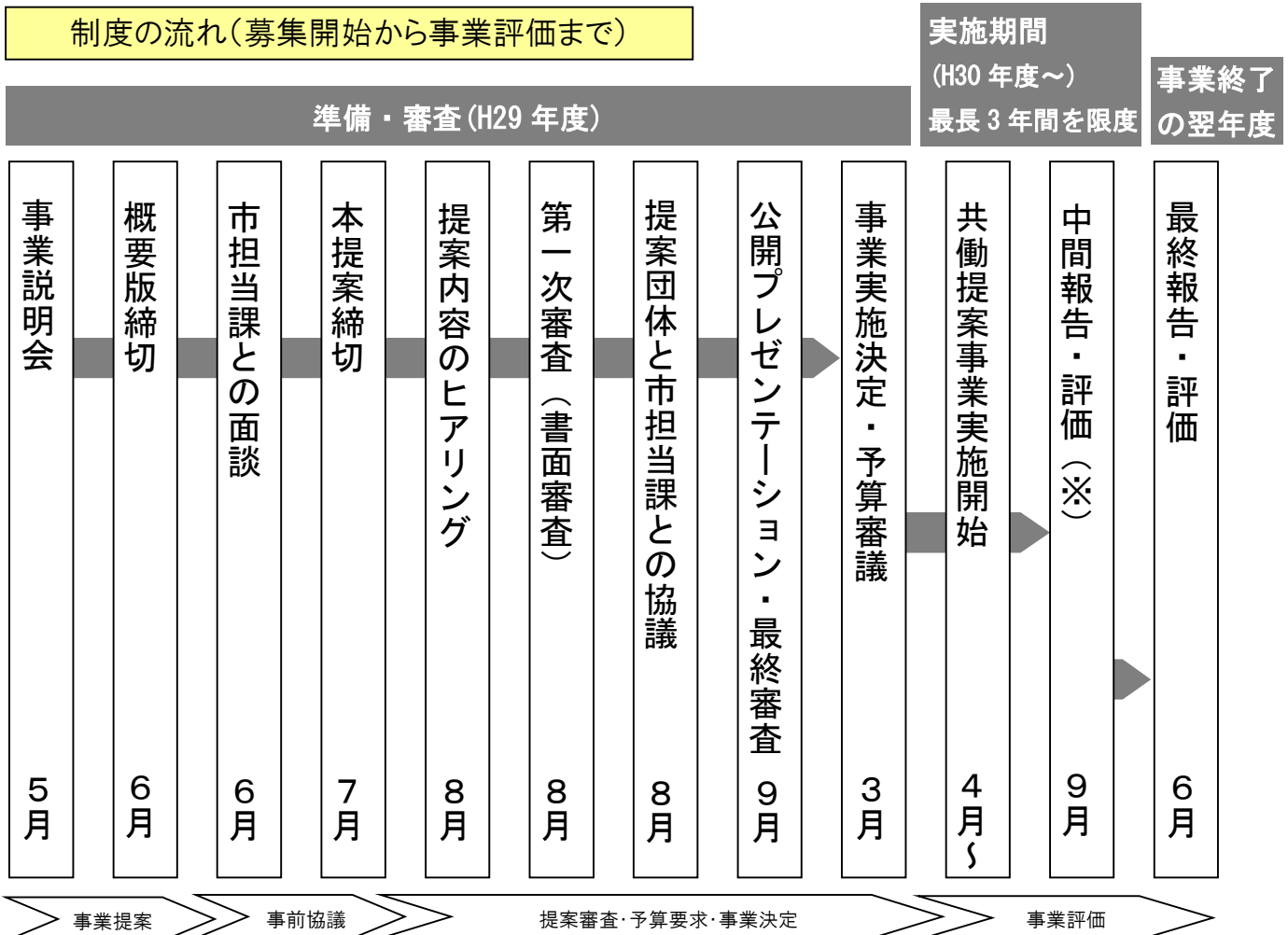
(1) 目的

共働提案事業交付金モデル事業は、地域で活動する団体(以下「活動団体」という。)等の柔軟な発想を活かした提案を募集し、提案した活動団体(以下「提案団体」という。)と市との共働による相乗効果を発揮することで、市民に対するよりきめの細かいサービスを提供すると共に、地域課題の効果的・効率的な解決や地域活力の向上を目的とします。

この制度を通じて提案団体が公共の担い手として認知されることにより、提案団体の活性化にもつながり、加えて市に共働の経験が蓄積されていくなかで、共働への理解と市職員の意識改革にもつながることが期待されます。

なお、平成 29 年度に選考・決定された事業は、平成 30 年度に提案団体と大野城市等で実行委員会を組織して実施します。

(2) フロー図



(※) 翌年度に共働提案事業として継続を希望する場合のみ中間報告・評価を行います。

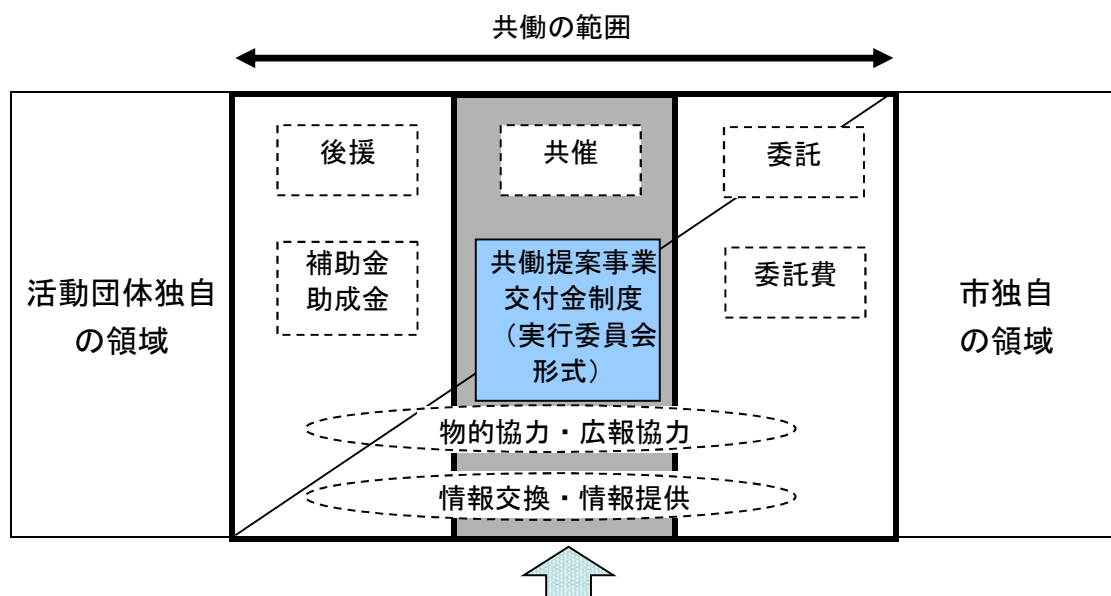
提案された事業企画は、有識者、NPO関係者、地域代表及び行政職員で構成する推進委員の意見を聴取した上で、市において審査・選考を行います。選考された事業は、市議会における予算審議を経て実施を決定します。※事業のスケジュールは、多少変更する場合があります。

2. 共働とは

「共働」の範囲は実に広範囲に渡っており、委託や補助金という形で以前より進められてきました。しかし、市が進める新しいコミュニティのかたちのパートナーシップは、市民と行政が果たすべき責任と役割を明確にし、対等な立場で共に創りあげることを目指します。

そのため、共に開催する「共催」の部分を制度化し、事業の企画段階から、提案団体と市が対等な立場で、意思の疎通を図りながら意見を出し合い、適切なパートナーシップに基づき事業に取り組むことです。

事業に取り組むときには、提案団体と市の経費負担や役割分担を定めた「共働協定書」を締結します。そして、提案団体と市が新しい一つの「実行委員会」を組織し、その実行委員会が主催者となって事業を行います。



共働提案事業交付金制度では、活動団体と市が実行委員会を組織し、対等な立場で、知恵も力もお金も出し合い、事業に取り組みます。

○ 「共働」は共感から始まります！

お互いを理解し合い、思いを一致させなければ、共働は始まりません。

この共働提案事業交付金制度では提案団体と市がお互いの思いに「共感」し、課題や目的を「共有」するプロセスを大切にしています。

課題や目的の共有にあたっては、「一緒に考える」「何度も話し合う」事が大切です。共働することだけが目的とならないよう、何が課題か、その課題を解決するために、どのような取り組みが必要か、そのために共働が効果的なのか、共働する場合のお互いの役割など、客観的な「対話」を行うことから、「共働」がスタートします。

市との共働のチェックポイント

- 解決したい課題の現状、そのための市の施策や取り組みを調べていますか？
- 目標を定め、共働は時限的なものと捉えていますか？
- 市との共働によりお互いの得意分野や専門性が活かされますか？
- 市との共働による相乗効果が、社会や地域に生まれますか？

3. 提案募集の概要

活動団体のみなさんの新しい発想による提案をお待ちしています！

この制度では、活動団体と市が同じ課題についてそれぞれ別々に取り組むよりも、一緒に取り組むことで市民サービスが向上し、課題解決につながる事業を募集します。活動団体のみなさんが日頃感じておられる課題を解決し、あるいは必要と思われる事業を効果的に行うために、市と一緒に共働で取り組んでみたいと思う事業企画を提案してください。

(1) 応募資格

大野城市内で1年以上の活動実績を有し、10人以上の正会員(社員)を有する、営利を目的とせず公益の増進に寄与する活動を行っている団体(NPO等)を対象とし、次に掲げる要件を全て満たすことが資格となります。法人格の有無は問いませんが、個人は対象外とします。

また、これらの団体や市と共働して、対等な立場で自ら事業に取り組める企業、地域、学校等との合同提案も可能とします。

〈資格要件〉

- ① 団体等が行う主たる活動や事業が、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを目的としていること
- ② 組織の運営に関する規則(定款、規約、会則等)があり、団体の代表者が規定されていること
- ③ 共働事業の業務を遂行できる能力又は実績を有していること
- ④ 共働事業を実施する責任者が特定できること
- ⑤ 事業の成果報告や会計報告ができること
- ⑥ 予算決算を適正に行っていること。ボランティア団体を除いては、法令に基づく手続きを怠りなく実施していること
- ⑦ 大野城市の外郭団体でないこと
※ここでいう外郭団体とは、団体が構成される理事(役員)に大野城市が就任し、事業・活動内容などで大野城市と関わりのある団体や補完的な業務を行う団体をさします。
- ⑧ 宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと
- ⑨ 特定の公職(公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第三条に規定する公職をいう。)の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体でないこと
- ⑩ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第二号に規定する暴力団をいう。)又は、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと
- ⑪ 大野城市暴力団排除条例(平成22年大野城市条例第12号)第6条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体でないこと

※この応募資格は、第1次審査の審査項目となります。

(2) 募集する事業

募集する事業は、下の①から⑦の事項を満たす事業です。

- ① 公益性が高い事業で、市と共働で取り組む必要性があるもの
- ② 市民満足度が高まり、具体的な効果・成果が期待できるもの
- ③ 共働の役割分担が明確かつ妥当で、相乗効果が高まるもの
- ④ 提案団体の事業として実施することが可能であること
- ⑤ 地域課題の解決に向けた視点が取り込まれていること
- ⑥ 予算の見積もり等が適正であること
- ⑦ 市がテーマを提示した場合は、そのテーマに該当するもの

＜対象外とするもの＞

- ・ 特定の個人や団体のみが利益を受ける事業
- ・ 学術的な研究や調査のみを目的とした事業
- ・ 地域住民の交流行事等その他の親睦会又はこれに類する事業
- ・ 営利を目的とした事業
- ・ 宗教活動または政治活動を目的とした事業
- ・ 公的機関から助成を受けている事業
- ・ 団体の事業への支援を求める事業
- ・ 法令、条例等に違反する事業

(3) 事業期間

事業期間は、募集の翌年度の単年度となります。

(協定締結の日から平成31年3月31日まで)

ただし、共働事業継続を希望する場合は、平成30年9月頃に中間評価を行い、共働事業としての継続の必要性が認められた事業は、平成31年度も引き続き、NPO等と市の共働事業として継続する場合があります。**(最長3年間を限度)**

(4) 経費の負担

大野城市が負担する事業経費は、総事業費(支出合計)から事業収入額を差し引いた額の5分の4以内で、1事業あたり200万円を限度とします。(市があらかじめ提示したテーマに基づく提案の場合、市が負担する経費は、上記の限度額によらず、市が示した予算の範囲内で総事業費の5分の4以内)

また、この金額はあくまでも事業経費負担の上限額であり、経費負担の必要ないものや少額のものも対象となります。

経費負担に関する留意点

① 対象経費

提案する事業を行うために必要な経費とします。なお、共働の趣旨から財産の取得は原則として認めません。

支出費目(例)	内 容
人件費	事業の実施にあたり直接必要な人件費 (提案事業と関わりのない団体運営の人件費は対象外とします)
報酬費	外部の専門家等に支払う謝礼など
旅費	交通費など
消耗品費	事務消耗品など
食糧費	会議等の茶葉代など
印刷製本費	チラシ、事業報告書等の印刷など
通信運搬費	郵便代、宅配便代など
使用料・賃借料	会場使用料、パソコン等器具リースなど (提案事業と関わりのない事務所の賃借料、光熱水費等、団体の運営費や管理費は対象外とします)
委託料	業務の一部を他の団体等に発注して実施するなど

※詳細は 17 ページ「共働提案事業交付金モデル事業収支予算書」(様式第3号)の経費の記載例を参照してください。

※人件費については、積算の根拠が必要です。事業実施の中で人件費の根拠としている資料を添付してください。

- ② この制度で採択された事業は、提案団体と市の共働事業であるため、役割分担により、市に事務費等の経費支出が生ずる場合は、その経費を含めたものとします。ただし、市職員の人件費は含みません。
- ③ 市との事業化に向けた協議によって、事業経費が修正される場合があります。
- ④ 事業終了後に残余金が生じた場合は、事業終了後に当初の提案団体と市の経費負担割合に応じて精算します。

(5) 募集する課題・テーマ

提案はテーマやジャンルを問わない自由提案もしくは、市が提示したテーマに基づく提案の2種類とします。

1: 自由なテーマや課題による提案 (自由提案型事業)

活動団体が日ごろ抱えている課題、困っていること・不十分だと感じる課題のうち、その解決のために、市と共働する必要がある事業、市と共働することにより効果があがる事業など、きめ細かな行政サービスの提供や専門性の活用などが期待できる事業を、自由な発想で提案してください。
(事業のテーマやジャンルは問いません。)

2: 市が提示したテーマに基づく提案 (テーマ型事業)

行政課題等を踏まえて、市が設定したテーマに対して提案を公募して共働のパートナーを決定し、課題解決のための事業を実施するものです。

※平成 29 年度はテーマ型事業の募集はありません。

(6) 募集締切・提出書類

提案を行う団体等は、下記の書類を提出していただきます。

※様式は大野城市ホームページ(<http://www.city.onojo.fukuoka.jp>)からダウンロードできます。

自由なテーマや課題による提案 (自由提案型事業)

募集締切

概要書 6月16日(金)(必着)

本提案 7月21日(金)(必着)

6月16日(金)までに提出いただく書類

書類名	様式	備考
共働提案事業交付金 モデル事業概要書	様式第2号	
団体情報シート	様式第4号	複数のNPOや、企業、地域、大学等 が合同で提案する場合は、全ての団 体について提出が必要です。
構成員名簿		
定款、団体規約の写し		
団体の活動内容がわかるもの (チラシ、パンフレット等)		

7月21日(金)までに提出いただく書類

書類名	様式	備考
共働提案事業交付金 モデル事業実施提案書	様式第1号	
共働提案事業交付金 モデル事業計画提案書	様式2号の2	
共働提案事業交付金 モデル事業収支予算書	様式第3号	
前年度の活動報告書		複数のNPOや、企業、地域、大学等 が合同で提案する場合は、全ての団 体について提出が必要です。
団体の直近の収支決算書		

(7) 提出先等

- ① 提出方法 持参、郵送で提出してください。
{ 郵送される場合は、手違いを防ぐために事前に事務局へお知らせ
} ください。
- ② 提出先 大野城市 地域創造部 コミュニティ文化課
 (事務局) 住所 〒816-8510 大野城市曙町2-2-1
 電話 092-580-1837
 FAX 092-572-8432
 E-mail komisin@city.onojo.fukuoka.jp
- ③ ヒアリング 提出された提案について、関連する市担当課とともに内容を聴かせていただきます。その結果、提案内容を修正することもできます。

(8) 共働コーディネーターのサポート

この制度では、提案団体と市担当課の双方が互いに理解・尊重し、対等な関係のもとに事業目的・目標を共有し、それぞれの役割や責任、経費負担等を明確にした上で事業を実施していくことを目指しています。そのために、共働コーディネーターによるサポートを行っています。

- ① コーディネーターはファシリテーターの経験があり、提案団体または市担当課の要請があれば、公平・中立の立場で、両者の協議に立ち会い、意見交換が円滑かつ効果的に進むように調整や通訳の役割を行い、共働の進め方のアドバイスを行います。
- ② コーディネーターは、提案団体と市担当課の面談に立ち会います。また、要請があれば共働協定書作成に係る協議に立ち会い、適切な共働事業協定が締結されるようサポートします

4. 提案・審査・選考・事業実施・評価の流れ

提案された事業は、事前審査、第1次審査、公開プレゼンテーションおよび最終審査を経て、共働事業候補として決定されます。また、事業実施中間期及び、共働事業終了後に、事業の効果や共働のプロセスを評価します。

自由なテーマ・課題による提案 (自由提案型事業)

6月16日(金) 事業計画概要書提出

提案団体は、まず、「共働提案事業交付金モデル事業計画概要書(様式第2号)」に必要書類(6ページ参照)を添えて、コミュニティ文化課へ提出します。

6月23日(金) 提案団体と市担当課の面談会

提案団体と、提案内容に関係する部署(以下「市担当課」という。)は、面談を行い、提出された事業計画概要書をもとに、それぞれが抱えている課題や、事業の方向性等について、情報・意見交換を行います。

※面談会の詳細については、決まり次第、提案団体に文書又はメールにてお知らせいたします。

7月21日(金) 事業計画提案書提出

提案団体は、共働提案事業交付金モデル事業計画提案書(様式第2号の2)に必要書類(7ページ参照)を添えて、コミュニティ文化課へ提出します。

8月上旬 提案内容のヒアリング

市担当課は、提出された事業計画提案書の内容等について、提案団体と面談の上、ヒアリングを実施します。なお、ヒアリングには、コミュニティ文化課が立ち会います。

8月中旬 第1次審査(書面審査)

- ・事前審査で応募資格要件を満たしていると認められた提案事業について、別表「審査項目」(11ページ参照)に基づき書類審査を行い、第1次審査通過事業を選定します。
- ・コミュニティ文化課は審査の参考とするため、事前に市担当課から提案事業に関する情報を収集します。
- ・第1次審査の結果は、提案団体と市担当課へ文書で通知します。

8月下旬 提案団体と市担当課の協議

第1次審査を通過した提案団体と市担当課は面談を行い、より実現性の高い提案内容にするための情報交換を行います。

9月下旬 公開プレゼンテーション・最終審査

第1次審査通過事業については、提案団体と市担当課が公開の場でプレゼンテーションを行います。

- ・これまでの審査及び公開プレゼンテーションの内容を踏まえて最終審査を行い、共働事業候補を決定します。
- ・審査結果については、提案団体、市担当課へ文書で通知します。

平成30年3月 共働事業の実施決定

- ・共働事業候補となった提案事業の実施は、市議会に提出される予算案の審議・議決を経て、平成30年3月に最終的に決定されることになります。
- ・実施されることになった提案事業については、提案団体と市担当課が、経費負担割合や事務役割の分担を定めた共働協定書を締結し、新しい一つの組織「実行委員会」を組織して、平成30年度に事業を実施します。
- ※共働協定書作成にあたっては、要請があれば、共働アドバイザーが両者の協議に立ち会い、仲介等サポートを行います。
- ※共働事業実施においては、広報「大野城」、市ホームページでの紹介など、広報の支援を行います。

事業を実施するときは・・・

- 提案団体、市担当課双方で、実行委員会の委員を構成します。また実行委員会の収入・支出の出納や経理などを行う事務局を、提案団体、市担当課いずれかから選任します。
- 提案団体、市担当課双方での役割分担を協議し、お互いの経費負担や、役割分担、事務局などを明記した共働協定書を締結します。
- 事業実施に当たっては、実行委員会で年間の事業計画と月毎の資金計画を決定します。各実行委員会より市と提案団体へ、資金計画に応じてそれぞれの負担金を申請し、実行委員会代表者名義の口座にそれぞれの負担金を受け入れて、各事業を実施します。
- 1年間の事業が終了した場合は、実行委員会として、事業の実績報告と負担金の決算を行います。



翌年度も事業継続を希望する場合

平成30年9月下旬 共働事業の中間評価

事業実施の途中で、事業の進捗状況や共働状況の確認のため、事業の成果や、共働のプロセスなどを振り返り、中間評価(平成30年9月下旬)を実施します。

翌年度も共働事業として継続を希望する場合は、公開の場でプレゼンテーションを行い、取り組んでいる事業の成果や共働の効果、市民の反響等から、共働事業としての継続性が評価されます。継続性が認められた事業は、平成31年度も引き続き、提案団体と市の共働事業として事業を継続する場合があります。(最長3年間を限度)

平成31年4月 共働事業の実施決定(2年目)

翌年度も事業継続を希望する場合

平成31年9月下旬 共働事業の中間評価(2年目)

平成32年4月 共働事業の実施決定(3年目)

共働事業終了年度の翌年度の6月頃 共働事業の最終評価

共働事業が終了した後、事業成果の報告会を公開により実施します。(共働事業終了年度の翌年度の6月頃)取り組んだ事業の成果や共働の効果を市民に公開の場で報告していただきます。目標の達成度を計るため、できるだけ受益者アンケートなどを実施してください。報告いただいた事業成果及び共働の結果をもとに最終評価を行いその結果を公表します。

共働事業終了後の展開

「共働」は目的ではなく、地域課題を解決するための手段の一つです。

事業を進めながら、この事業を今後どのように進めていくのか、誰が主体的に担っていくのか、どのように発展させていくのか、双方で協議することが大切です。また、共働事業実施を通してノウハウの蓄積や、ネットワークの構築などに勤めながら取り組んでください。

5. 審査項目

項目	審査に当たってのポイント
提案団体の 実施能力	〔事業実施能力〕 ・行政との共働事業経験の有無。 ・年間を通じ、継続的かつ安定的に事業を行っていること。
	〔運営状況〕 ・収支状況が健全であるか。(例：収支が赤字でない、収入の内訳の状況(事業収入、会費収入、寄付収入)等) ・毎事業年度、規約・定款等に則り予算・決算を行っているか。 ・活動が広く市民(社会)に支持されているか。(例：年間寄付額等)
	〔情報公開〕 ・提案団体が自ら、事業報告書、決算状況、活動状況等の情報の公開を積極的に行っているか。 また、公開している情報の内容。
	〔組織体制〕 ・専従職員がいるか。 ・多くの会員により活動の支持を受けているか。
共働の 必要性	〔ニーズ性〕 ・的確に課題(ニーズ)を把握し、課題解決のための事業目的が、明確に設定されているか。 ・課題は客観的な数値データや事例に基づいており、市の特性を踏まえたものか。 ・提案事業は、不特定多数の市民の利益の増進に寄与するなど、公益性の高い事業であるか。(対象者は何人か。事業回数は何回か。)
	〔共働の手法〕 ・課題解決のために共働という手法が必要とされているか。また、その手法は、先進性、先駆性等工夫やアイデアがあるか。既存の類似事業と何が違うのか。 ・地域との連携など課題解決に向け、必要な連携が図られているか。 ・単なるイベントや調査研究事業になっていないか。
	〔役割分担の妥当性〕 ・提案団体と本市との役割分担が明確かつ妥当なものであるか。また、行政のノウハウの活用など、多様な役割が引き出されているか。
	〔相乗効果〕 ・提案団体と市が共働することにより、事業効果(お互いを補完したりお互いの特性を発揮することにより、効果的な実施が可能となること、費用対効果など)が期待できるか。 〔市民満足度〕 ・市民満足度が高まり、具体的な効果・成果(質の高い又は多様なサービス等を受けることができる等)が期待できるか。
事業の 実現性	〔団体の企画力〕 ・課題を効果的・効率的に解決する事業企画となっているか(予算見積もりを含む) ・事業の実施方法、実施体制、実施スケジュール、予算積算等は適当か。
	〔計画の実現性〕 ・計画どおりに実施が可能であるか。 ・事業に積極的に取り組む意欲や熱意があるか。 ・地域住民等の理解を得られているか。法的な問題等により実現が困難となっていないか。 ・団体の能力・規模と事業が合っているか。(団体の費用負担額が、前年度の収入額と比べて適切か。) ・団体の目的や活動内容にそくした提案内容か。団体が、提案事業を行っていくための、専門性や知識、体制、経験などの能力を有しているか。
	〔広域性、他地域への波及効果〕 ・市全体に及ぶような広域性を持った事業か。または地域的な活動であっても全市的に広がる可能性を持った事業か。 ・一過性でなく、継続性が見込まれる事業であるか。 ・事業実施によって、広く地域や社会、市民、NPO等にその波及効果が期待される事業であるか。 ・共働事業終了後の事業の発展性や、継続性が期待される事業であるか。

6. 提案様式の記載要領

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

大野城市長様

提案団体	団体名	
	所在地	〒
	代表者	(役職) (氏名) ⑩ (生年月日 年 月 日生)

共働提案事業交付金モデル事業実施提案書

大野城市と共働により課題解決を図るため、次のとおり 年度共働事業を提案します。
 なお、本提案に係る一切の情報を大野城市が公開することについて、同意します。
 また、本提案にあたり、市に提出した個人情報について、市が暴力団排除のため春日警察署への照会
 に使用することに同意します。

事業の名称	〇〇〇事業 ※事業の内容や目的を表す、わかりやすい事業名を記載してください。
市のテーマ名	※市から提示している課題に提案する場合は、その課題を記載してください。
事業の 目的及び概要 ※詳細については様式第2号に記入し、ここでは要約して欄内に収まるように記入してください。	※この事業の目的と事業の概要を記入してください。 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間
事業の実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
大野城市負担額 及び事業予算総額 ※ただし、消費税及び地方消費税を大野城市負担額に含まないでください。	大野城市負担額 千円 (事業予算総額 千円) ※様式第3号の「負担金申請額 (b)」を記載してください。

(添付書類)

- ① 共働提案事業交付金モデル事業計画概要書 (様式第2号)
- ② 共働提案事業交付金モデル事業計画提案書 (様式第2号の2) ※様式第3号の「支出合計 (c)」を記載してください。
- ③ 共働提案事業交付金モデル事業収支予算書 (様式第3号)
- ④ 団体情報シート (様式第4号)
- ⑤ 団体の定款又はこれに類する書類
- ⑥ 構成員の名簿
- ⑦ 前年度の活動報告書又はこれに類する書類
- ⑧ 団体の直近の収支決算書
- ⑨ 団体の活動内容がわかるもの (チラシ・パンフレットその他の団体の活動内容が分かる書類)
- ⑩ その他 ()

※ 添付書類は、必ず提出してください。⑤から⑨については、任意の様式で構いません。

共働提案事業交付金モデル事業計画概要書

<p>団体名 （合同提案の場合は上段と下段にそれぞれの団体名を記載）</p>	<p>※提案を行うNPO等の名称を記載してください。</p>
<p>事業の名称</p>	<p>※合同提案を行う団体の名称を記載してください。 ※提案する共働事業の目的や内容が的確に理解できる名称をつけてください。</p>
<p>事業の実施により 解決したい課題</p>	<p>※共働事業の実施により、どのような地域課題を解決しようとしているのか具体的に記載してください。</p>
<p>市との共働の必要性</p>	<p>※課題解決のために、なぜ市と「共働」が必要なのか記載してください。</p>
<p>事業の概要 （目的、事業内容、 対象者、期間等）</p>	<p>※共働事業により取り組もうとする事業の概要を、目的、事業内容、対象者、期間等について、わかりやすく記載してください。</p>

<p style="text-align: center;">事業実施 による効果</p> <p>(市と共働することによる 相乗効果)</p>	<p>※共働事業実施により期待される効果を記載してください。</p>	
<p style="text-align: center;">役割分担</p>	<p>■共働相手として想定される市の担当課 ※共働の相手として想定している市の担当部署がある場合は記載してください。</p> <p>■大野城市に期待する役割 ※情報提供、関係機関の連携・調整、活動の場の提供、広報・PRなど、市に期待する役割を具体的に記載してください。</p> <p>■提案団体が果たそうとする役割 ※提案団体が果たそうとする役割を具体的に記載してください。</p>	
<p style="text-align: center;">団体の専門性や ノウハウ</p>	<p>※事業実施に当たり生かされる団体の専門性やノウハウを記載してください。</p>	
<p style="text-align: center;">実施する上で連携が 必要と思われる団体と 期待される役割</p>	<p>名 称</p>	<p>期待される役割</p>
<p style="text-align: center;">事業の展望及び 今後の活動展開</p>	<p><input type="checkbox"/>団体がネットワークを構築し、他団体と連携し実施することを目指す。 <input type="checkbox"/>市が主体的に実施して欲しい。 <input type="checkbox"/>その他 ()</p> <p>具体的な目標(計画)があれば記載してください。 ※市との共働事業終了後に、次のステップとしてどのようにこの事業を発展させ、また誰がどのように担っていくのか、共働事業終了後の展開について記載してください。</p>	
<p style="text-align: center;">事業の実施に要する 総事業費 (主な内訳)</p>	<p>※事業実施にかかる総事業費合計額と主な内訳を概算で構いませんので記載してください。(例：印刷費〇〇、講師謝金〇〇円、スタッフ人件費〇〇円) (主な内訳)</p> <p style="text-align: right;">合計 円</p>	

共働提案事業交付金モデル事業計画提案書

（記載が複数ページにまたがっても差し支えありませんので、できるだけ分かりやすく具体的に記載してください。ただし、この提案書は、A4サイズで作成してください。）

<p>提案団体名 （合同提案の場合は上段と下段にそれぞれの団体名を記載）</p>	<p>※提案を行うNPO等の名称を記載してください。</p> <p>※合同提案を行う団体の名称を記載してください。</p>
<p>事業の名称</p>	<p>※提案する共働事業の目的や内容が的確に理解できる名称をつけてください。</p>
<p>事業の目的</p>	<p>※貴団体が、この事業を提案する目的、この事業と貴団体のミッションとの関連、この事業に取り組もうとしている地域課題などについて具体的に記述してください。</p>
<p>課題の緊急性・重要性 （市民ニーズを含む）</p>	<p>1. 解決する課題</p> <p>※どのように地域課題を解決しようとしているのか具体的に記載してください。</p> <p>2. 市民ニーズ</p> <p>※市民ニーズを具体的な数値や日頃の活動で耳にする「市民の声」などで記載してください。</p> <p>3. 課題解決の方策</p> <p>※どのような方策、手法で、課題を解決していこうとするのか、どの辺に先駆性・先進性や新しいアイデア、工夫があるのか具体的に記載してください。</p>
<p>共働の必要性 （共働の役割分担を含む）</p>	<p>1. 共働の必要性和相乗効果</p> <p>※課題解決のために、なぜ市と「共働」が必要なのか、単独で行うことに比べ、市と共働することにより、市民にとって、どのような効果が期待できるのか、また、提案団体や市にとってどのようなメリットがあるのか記載してください。</p> <p>2. 提案団体が果たそうとする役割</p> <p>※提案団体が果たそうとする役割を具体的に記載してください。</p> <p>3. 大野城市に期待する役割</p> <p>※情報提供、関係機関との連携・調整、活動の場の提供、広報・PRなど、市に期待する役割を具体的に記載してください。この事業の共働の相手として希望する部署があれば記入してください。</p> <p>4. 大野城市の担当部署と何らかのかかわりがある場合は、その部署名、経緯及び内容</p> <p>※既に市の担当部署と意見交換や協力している事業等を行っている場合は、その担当部署名、経緯や内容を記載してください。</p>

<p>事業の内容</p>	<p>1. ○○○事業 目標 成果 内容 実施日程 参加予定数 実施場所 予算額</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※取り組もうとする個々の事業ごとに、それぞれの事業の目標・成果・実施期間・参加予定数・実施場所・予算などについて、わかりやすく記載してください。</p> </div> <p>2. △△△事業</p>															
<p>事業の実施体制</p>	<p>1. 総括責任者 ○○ ○○</p> <p>2. 個別事業責任者 ○○○事業責任者 ○○ ○○ (専従者 人、ボランティア 人) △△△事業責任者 ○○ ○○ (専従者 人、ボランティア 人)</p> <p>3. 事業実施にあたっての専門性やノウハウ ※事業実施にあたって、統括責任者及び個々の事業の責任者を明らかにしてください。 ※事業実施にあたって、これまでの活動経験によるノウハウの蓄積や有資格者、専門家の氏名や専門知識や技術を有する点などを記載してください。</p>															
<p>事業スケジュール</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1四半期 4～6月</th> <th>第2四半期 7～9月</th> <th>第3四半期 10～12月</th> <th>第4四半期 1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○○○事業</td> <td>準備</td> <td>第1回開催</td> <td>第2回開催</td> <td>第3回開催</td> </tr> <tr> <td>△△△事業</td> <td>準備・調整</td> <td>準備・調整</td> <td>広報・PR</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※個々の事業のスケジュールについて、四半期程度ごとに進捗状況がわかるような行程表を記載してください。</p>		第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	○○○事業	準備	第1回開催	第2回開催	第3回開催	△△△事業	準備・調整	準備・調整	広報・PR	実施
	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月												
○○○事業	準備	第1回開催	第2回開催	第3回開催												
△△△事業	準備・調整	準備・調整	広報・PR	実施												
<p>実施する上で連携が必要と思われる団体と期待される役割</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">名称</th> <th style="width: 50%;">期待される役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>※事業実施にあたって、上記団体とどのように連携・協力していくのか具体的に記載してください。</p>	名称	期待される役割													
名称	期待される役割															
<p>事業の展望及び今後の活動展開</p>	<p><input type="checkbox"/> NPOがネットワークを構築し、他団体と連携し実施することを目指す。</p> <p><input type="checkbox"/> 市が主体的に実施して欲しい。</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>----- 具体的な目標(計画)があれば記載してください。 ※複数年の共働事業を考えている場合は、2年目、3年目の目標を記載してください。 ※市との共働事業終了後に、次のステップとしてどのようにこの事業を発展させ、また誰がどのように担っていくのか、共働事業終了後の展開について記載してください。</p>															

共働提案事業交付金モデル事業収支予算書

提案事業名	
--------------	--

<収入>

科 目		金 額	内 訳
自己資金等	活動団体 会費収入	×××円	会費収入の〇〇%を充当
	負担金 寄付・協賛金	×××円	寄付収入の〇〇%を充当
自己資金等合計 = (a) - (b)		××××円	※(b)は200万円を限度。(テーマ型の場合は、市が示した予算の範囲を限度)
大野城市負担金申請額 (b) = (a) * 4/5		××××円	
収入合計 (a) = (c) - (d)		×××××円	

<支出>

科 目		金 額	内 訳
事業実施経費	〇〇〇事業 報酬	×円	@〇〇〇円×〇人×〇回
	旅費交通費	×円	@〇〇〇円×〇人×〇回
	通信運搬費	×円	@〇〇〇円×〇人×〇回
	謝礼金	×円	@〇〇〇円×〇人×〇回
	消耗品費	×円	〇〇〇円
	△△△事業 会場費	×円	@〇〇〇円×〇人×〇回
	印刷製本費 委託料	×円	〇〇〇円 〇〇〇円
事業実施経費合計 (e)		×円	
管理運営経費	事務補助員賃金	××××円	@〇〇〇円×〇人×〇日
	事務所使用料	××××円	@〇〇〇円×〇月
	光熱水費	××××円	@〇〇〇円×〇月
管理運営費合計 (f)		×××××円	
支出合計 (c) = (e) + (f)		×××××円	

<事業収入>

科 目		金 額	内 訳
収入見込み	参加料	××××円	@〇〇〇円×〇人
	寄付金・協賛金	××××円	
事業収入見込みの合計 (d)		×××××円	

- (添付書類等) 1. 人件費等については、積算の根拠（これまでの実績や独自の単価表）を添付すること
 2. 参加料などの事業収入を見込む場合は、「収入見込み」欄に計上すること。

団 体 情 報 シ ー ト

団体名		(ふりがな)					
所在地		〒					
代表者職・氏名		(役職)		(ふりがな) (氏名)			
事業担当者		職・氏名					
		電話		()		FAX ()	
		e-mail					
設立（活動）開始年月 （設立年月）		年 月		活動歴		年 月 日（平成 年 月末日現在） ※法人の場合（法人設立 年 月）	
団体の目的							
主な活動							
組織	正会員数	個人： 団体：		賛助会員数	個人： 団体：		
	役員数	人(内有給 人)		職員数 (従業員数)	常 勤	人(内有給 人)	
					非常勤	人(内有給 人)	
主な活動地域		大野城市 区 その他 ()		会員の入会条件			
事業の規模 (実施回数)		・ほぼ毎日 ・毎月 回		・毎週 回 ・年 回		対象者・参加者数(延べ) 人	
(該 当 部 分 の み 記 入)	経常収入 (経常収益)	会 費： 円		事業収入： 円		(収入合計) 円	
		寄付金： 円		その他： 円		円	
	経常支出 (経常費用)	事業費： 円		管理費： 円		(支出合計) 円	
		その他： 円				円	
資産・負債		資産	円	負債	円	正味財産 合計	円
広報関係の有無		(会報、広報誌) 有 (年 回発行) / 無					
		(ホームページ) 有 (URL) / 無 (ホームページで公表している情報を○で囲んでください) ・事業報告書 ・決算状況 ・活動状況 ・その他 ()					
これまでの共働事業 や、助成金、委託を受 けた実績 (企業や大学については 公益活動についてのみ 記載)		※これまでに大野城市や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名・委託契約先名・ 受託時期を、また、これまでに大野城市や他の行政機関、民間団体等から助成金を受けたことがある場 合は、名称、助成団体、金額、時期等を記入してください(過去5年分程度)。					

※ 所属する法人・団体ごとに記載してください。(該当しない部分は、空白で結構です。)

構 成 員 名 簿

【団体名： 】

※該当する性別・元号を○で囲んでください。

役職名	フリガナ	性別	生 年 月 日			
	氏 名		元号	年	月	日
代 表 者		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			
		男・女	明・大 昭・平			

- ※ 役員や会員の全員を記載してください。
- ※ フリガナを付した氏名、生年月日、性別等の個人情報を記載してください。
- ※ この構成員名簿により収集した個人情報については、この事業からの暴力団排除のため春日警察署への照会に使用します。

7. 共働提案事業交付金モデル事業を活用した事業例

大野城市における共働提案事業交付金モデル事業を活用した事業を紹介します。

(1) 新高齢者支援事業

テーマ型事業

- ① 提案団体 南地区コミュニティ運営委員会
- ② 市担当課 長寿支援課・南地域行政センター
- ③ 連携団体 NPO法人共働のまち大野城南コミ
- ④ 実施年度 平成 27 年度から実施(事業継続により3年目)
- ⑤ 事業概要

坂道が多く、高齢化率が高い南地区では、自分たちのまちを住みよいまちにすることを目的に、買い物支援のふれあい市場事業や高齢者移動支援事業である「ふれあい号」などの運営を行っています。



(2) 子育てママの活躍推進プロジェクト

自由提案型事業

- ① 提案団体 NPO法人チャイルドケアセンター
- ② 市担当課 子育て支援課
- ③ 実施年度 平成 28 年度から実施(事業継続により2年目)
- ④ 事業概要

出産育児を機に社会から離れ、孤立しがちな子育て中のママを対象に社会復帰や地域参加を後押しすることを目的に社会復帰のための講座や公民館親子サロン事業などを行っています。

